

平成30事業年度

# 財 務 諸 表

(一般勘定)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

独立行政法人日本学生支援機構

## 目 次

I.	貸借対照表	1～2頁
II.	損益計算書	3～4頁
III.	キャッシュ・フロー計算書	5頁
IV.	行政サービス実施コスト計算書	6頁
V.	利益の処分に関する書類	7頁
VI.	注記事項	8～12頁
VII.	附属明細書	1～14頁

添付  
決算報告書

貸借対照表

平成30事業年度

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

区分	金額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		221,775,073,811
貸付金		
第一種学貸与金	2,787,740,761,958	
第二種学貸与金	6,606,645,373,500	
貸倒引当金	<u>△ 56,532,713,669</u>	9,337,853,421,789
有価証券		2,498,883,579
前払金		11,303,146
前払費用		10,646,809
未収収益	734,626,372	
貸倒引当金	<u>△ 5,579,813</u>	729,046,559
未収金		<u>1,755,555,094</u>
流動資産合計		9,564,633,930,787
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	35,700,909,719	
減価償却累計額	<u>△ 14,575,850,742</u>	21,125,058,977
構築物	53,965,604	
減価償却累計額	<u>△ 29,103,453</u>	24,862,151
車両運搬具	6,890,809	
減価償却累計額	<u>△ 6,201,729</u>	689,080
工具器具備品	3,525,699,687	
減価償却累計額	<u>△ 1,708,060,759</u>	1,817,638,928
土地		<u>10,672,550,060</u>
有形固定資産合計		33,640,799,196
2. 無形固定資産		
借地権		5,450,587,495
ソフトウェア		6,057,267,798
電話加入権		<u>767,000</u>
無形固定資産合計		11,508,622,293
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		23,993,255,222
破産再生更生債権等	112,353,329,736	
貸倒引当金	<u>△ 110,823,638,357</u>	1,529,691,379
未収財源措置予定額		100,473,634,924
差入保証金		<u>44,668,659</u>
投資その他の資産合計		126,041,250,184
固定資産合計		<u>171,190,671,673</u>
資産合計		9,735,824,602,460

区分	金額	
負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等		924,374,849
預り寄附金		2,025,075,558
一年以内償還予定日本学生支援債券		120,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金		836,606,565,196
未払金		4,257,429,665
未払消費税等		20,180,100
リース債務		465,135,413
未払費用		5,712,172,439
前受金		306,200,412
預り金		369,019,127
仮受金		52,469,705
引当金		
環境対策引当金		113,265,000
流動負債合計		<u>970,851,887,464</u>
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	3,609,543,017	
資産見返施設費	531,358	
資産見返補助金等	3,595,361,728	
資産見返寄附金	8,496,270	7,213,932,373
長期預り寄附金		2,866,959,456
日本学生支援債券		120,000,000,000
債券発行差額		2,489,761
長期借入金		8,553,918,781,468
長期預り保証金		69,915,816
長期リース債務		505,633,913
固定負債合計		<u>8,684,577,712,787</u>
負債合計		<u>9,655,429,600,251</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>100,000,000</u>	
資本金合計		100,000,000
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 11,373,211,173	
損益外減価償却累計額	△ 14,940,044,948	
民間出えん金	58,745,446,994	
資本剰余金合計		<u>32,432,190,873</u>
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	18,030,006,644	
積立金	25,009,455,440	
当期未処分利益	4,823,349,252	
(うち当期総利益)	(4,823,349,252)	
利益剰余金合計		<u>47,862,811,336</u>
純資産合計		<u>80,395,002,209</u>
負債・純資産合計		<u>9,735,824,602,460</u>

貸借対照表注記

- (1) 「貸付金」は、独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項に基づく奨学金貸与事業の貸付金を示しております。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 4,397,048,000 円
- (3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 328,133,887 円

損益計算書

平成30事業年度

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

区分	金額	
経常費用		
業務費		
学資金貸与業務費	72,921,550,113	
留学生学資金支給業務費	13,199,669,881	
留学生寄宿舎運営・助成業務費	905,715,225	
留学試験業務費	755,253,569	
日本語予備教育業務費	690,207,703	
留学生交流推進業務費	885,912,432	
研修・情報提供業務費	138,708,278	
修学環境等調査研究業務費	200,371,651	89,697,388,852
一般管理費		2,432,173,080
経常費用合計		92,129,561,932
経常収益		
運営費交付金収益		15,036,886,053
学資金貸与金利息		32,563,949,930
延滞金収入		3,887,379,041
留学生宿舎収入		631,040,598
日本語学校収入		319,269,565
日本留学試験検定料収入		689,391,952
その他事業収入		267,651,316
受託収入		
政府受託収入		4,915,058
補助金等収益		
国庫補助金収益	8,307,562,614	
政府補助金収益	17,767,461,339	26,075,023,953
財源措置予定額収益		14,067,102,256
寄附金収益		2,028,132,861
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	729,061,111	
資産見返補助金等戻入	494,893,363	
資産見返寄附金戻入	1,416,770	1,225,371,244
財務収益		
受取利息	304,543	
有価証券利息	156,492,814	156,797,357
経常収益合計		96,952,911,184
経常利益		4,823,349,252
臨時損失		
固定資産売却損		23
固定資産除却損		1,930,236
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		1,842,479
資産見返補助金等戻入		62,790
資産見返寄附金戻入		24,990
当期純利益		4,823,349,252
当期総利益		4,823,349,252

損益計算書注記

1. 事業費内訳 (主なもの)

(単位:円)

区分	金額	区分	金額
<b>学資金貸与業務費</b>		<b>留学生学資金支給業務費</b>	
返還免除損	30,056,559,193	奨学金	12,243,075,000
支払利息	28,441,558,958	人件費	244,487,772
貸倒引当金繰入	2,345,349,802	減価償却費	11,797,035
人件費	2,264,937,610	その他	700,310,074
減価償却費	1,757,591,194	計	13,199,669,881
その他	8,055,553,356		
計	72,921,550,113	<b>留学試験業務費</b>	
<b>留学生寄宿舎運営・助成業務費</b>		業務委託費	347,497,247
業務委託費	373,706,960	支払賃借料	79,965,641
支援金	151,517,069	人件費	77,677,219
光熱水料	86,649,033	諸謝金	66,270,130
人件費	77,816,122	通信運搬費	59,385,596
維持修繕費	70,350,095	支払賃金	56,604,682
減価償却費	60,367,386	減価償却費	13,188,505
その他	85,308,560	その他	54,664,549
計	905,715,225	計	755,253,569
<b>日本語予備教育業務費</b>		<b>留学生交流推進業務費</b>	
人件費	350,919,299	留学準備金	214,199,174
支払賃金	154,558,952	人件費	188,658,581
業務委託費	53,459,053	業務委託費	163,133,768
減価償却費	29,596,287	旅費	106,547,849
維持修繕費	23,346,304	支払賃金	55,371,539
その他	78,327,808	減価償却費	2,470,170
計	690,207,703	その他	155,531,351
		計	885,912,432
<b>研修・情報提供業務費</b>		<b>修学環境等調査研究業務費</b>	
人件費	91,798,525	人件費	122,926,285
支払賃借料	9,630,963	業務委託費	36,367,904
減価償却費	1,458,911	支払賃金	7,798,952
その他	35,819,879	印刷製本費	7,218,634
計	138,708,278	減価償却費	417,128
		その他	25,642,748
<b>一般管理費</b>		計	200,371,651
人件費	1,192,611,479		
土地建物借料	512,603,902		
公租公課	243,182,739		
減価償却費	71,419,766		
その他	412,355,194		
計	2,432,173,080		

2. ファイナンス・リースに係る取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,271,885円であり、当該影響額を除いた当期総利益は4,822,077,367円です。

キャッシュ・フロー計算書

平成30事業年度

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,640,985,525
学資貸与金の貸付による支出	△ 987,365,460,500
短期借入金返済による支出	△ 4,170,179,000,000
債券の償還による支出	△ 120,000,000,000
長期借入金返済による支出	△ 880,540,000,000
借入利息の支払額	△ 28,825,548,507
債券利息の支払額	△ 2,441,690
その他の業務支出	△ 24,846,757,112
運営費交付金収入	13,399,960,000
学資貸与金の回収による収入	823,730,946,486
短期借入れによる収入	4,170,179,000,000
債券の発行による収入	119,833,154,341
長期借入れによる収入	1,050,606,823,000
学資貸与金利息の受取額	32,624,629,314
延滞金収入	3,887,379,041
留学生宿舍収入	632,756,486
日本語学校収入	327,014,523
日本留学試験検定料収入	649,302,748
その他の事業収入	530,235,471
政府受託収入	13,380,570
国庫補助金収入	17,975,099,682
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 390,521,414
政府補給金収入	5,501
寄附金収入	1,964,403,814
小計	19,563,376,229
その他利息の受取額	163,869,124
その他利息の支払額	△ 409,027
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,726,836,326
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 4,000,000,000
有価証券の償還による収入	6,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 620,917,927
無形固定資産の取得による支出	△ 2,242,438,203
差入保証金の差入による支出	△ 87,655
差入保証金の返還による収入	1,632,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,811,785
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 661,102,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 661,102,031
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	18,903,922,510
VI 資金期首残高	202,871,151,301
VII 資金期末残高	221,775,073,811

キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	221,775,073,811 円
資金期末残高	221,775,073,811 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	507,187,608 円
学資貸与金免除	30,056,559,193 円
一般会計からの借入金免除	27,908,344,255 円
特別会計からの借入金免除	72,171,354 円
計	58,544,262,410 円

行政サービス実施コスト計算書

平成30事業年度

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

損益計算書上の費用

学資金貸与業務費	72,921,550,113	
留学生学資金支給業務費	13,199,669,881	
留学生寄宿舎運営・助成業務費	905,715,225	
留学試験業務費	755,253,569	
日本語予備教育業務費	690,207,703	
留学生交流推進業務費	885,912,432	
研修・情報提供業務費	138,708,278	
修学環境等調査研究業務費	200,371,651	
一般管理費	2,432,173,080	
臨時損失	1,930,259	92,131,492,191

(控除) 自己収入等

学資貸与金利息	△ 32,563,949,930	
延滞金収入	△ 3,887,379,041	
留学生宿舎収入	△ 631,040,598	
日本語学校収入	△ 319,269,565	
日本留学試験検定料収入	△ 689,391,952	
その他事業収入	△ 267,651,316	
受託収入	△ 4,915,058	
寄附金収益	△ 2,028,132,861	
資産見返寄附金戻入	△ 1,416,770	
財務収益	△ 156,797,357	
臨時利益	△ 24,990	△ 40,549,969,438

業務費用合計 51,581,522,753

II 損益外減価償却相当額 613,492,941

III 損益外減損損失相当額 0

IV 損益外除売却差額相当額 3,705,060

V 引当外賞与見積額 △ 11,454,939

VI 引当外退職給付増加見積額 27,593,000

VII 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,125,439,460	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	1,847,415,927	2,972,855,387

VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額 0

IX 行政サービス実施コスト 55,187,714,202

行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加のうち、国等からの出向職員に係るものが14,491,557円含まれており、国家公務員退職手当法に基づき期末在職出向職員に係る自己都合要支給額の当年度増加額を計上しております。

利益の処分に関する書類

平成30事業年度

(単位:円)

区分	金額
I 当期末処分利益	4,823,349,252
当期総利益	4,823,349,252
II 積立金振替額	18,030,006,644
前中期目標期間繰越積立金	18,030,006,644
III 利益処分量	
積立金	<u>22,853,355,896</u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）のセグメント情報の開示の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係を明確に示すことができる部分を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～53 年
構築物	1～30 年
工具器具備品	1～23 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、所有権移転外リースは残存価額を零、所有権移転リースは貸手の購入価額の 10%を残存価額とする定額法によっております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10

年)による定額法により翌期から行政サービス実施コスト計算書に反映しております。また、過去勤務費用については、その発生時の職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により当期から行政サービス実施コスト計算書に反映しております。

#### 4. 賞与に係る引当金の計上基準

賞与引当金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

#### 5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

当法人が保有する有価証券は、全て満期保有目的の有価証券であり、償却原価法(定額法)により評価しております。

#### 8. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

#### 9. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

ベトナム事務所において期末日に保有する外国通貨は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

#### 10. 未収財源措置予定額の計上基準

##### (1) 第一種学資貸与金(一般会計・特別会計借入分)の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金(一般会計・特別会計借入分)の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第22条及び独立行政法人日本学生支援機構法施行令第19条の規定に基づき、後年度に一般会計から借入金が償還免除されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

##### (2) 第一種学資貸与金(財政融資資金等活用分)及び第二種学資貸与金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金(財政融資資金等活用分)及び第二種学資貸与金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第23条の規定及び中期計画に計上されている第一種学資貸与金(財政融資資金等活用分)及び第二種学資貸与金返還免除補填金により財源措置されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

**(3) 第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金に係る財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の利息補てんに係る未収財源措置予定額**

第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金に係る受取利息と財源である財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の支払利息の差額については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている政府補給金により財源措置されることが明らかであることから、当該事業年度末における未収利息と未払利息の差額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

**(4) 法人化後新たに生じた学資貸与金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額**

法人化後新たに生じた学資貸与金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、債権管理に関する規定及び中期目標に基づき適正に債権管理した結果生じた部分について財源措置されることが明らかであることから、回収目標率に基づき算出される予想貸倒引当金相当額を上限として当該学資貸与金に係る貸倒引当金繰入額から受取利息等を控除した額を未収財源措置予定額として計上しております。

**(5) 旧日本育英会から承継した学資貸与金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額**

旧日本育英会から承継した学資貸与金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令附則第 3 条の規定により文部科学大臣が決定した額（17,519,277,701 円）から毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

**(6) 貸倒引当金見積方法の変更により追加で計上される旧債権の貸倒引当金繰入額に係る未収財源措置予定額**

「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則」の制定（平成 21 年 3 月 16 日）に伴い、追加で計上される旧債権に係る貸倒引当金繰入額に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、平成 20 年度決算の損失処理において第二期中期目標期間に繰越がなされる金額及び国庫納付がなされる金額を控除した積立金残額では当期総損失を処理できないものと計算される額（22,173,611,784 円）について財源措置されることが明らかであることから、同額を未収財源措置予定額として計上しております。

**11. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法**

**(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法**

近隣の地価や賃借料を参考に計算しております。

**(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に利用した利率**

平成 31 年 4 月 5 日付事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

**(3) 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に利用した利率**

当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値 0.066%で計算しております。

## 12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 重要な債務負担行為

該当ありません。

## III 重要な後発事象

令和元年5月17日付の大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）の制定及び独立行政法人日本学生支援機構法の改正により、令和2年度より、新たな給付奨学金事業が実施されることになりました。これに伴い、現行の給付奨学金事業については、対象学生への学資金の支給が終了した時点において、学資支給基金の残余额を国庫に納付し、学資支給業務勘定を廃止することになります。

なお、新たな給付奨学金に係る業務については、一般勘定にて経理いたします。

## IV 金融商品の時価等に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金貸与事業を実施しております。この業務を実施するため、一般会計借入金、特別会計借入金、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は国債、地方債及び譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。

借入金及び財投機関債は、市場の混乱等により、当法人の資金調達が困難となる等の流動性リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の貸与奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部門により行われ、また、定期的に経営管理会議やリスク管理委員会等を開催し、審議・報告を行っております。

##### ② 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	221, 775	221, 775	—
(2) 貸付金及び破産再生更生債権等 貸倒引当金	9, 506, 739 △167, 356		
	9, 339, 383	9, 553, 764	214, 381
(3) 有価証券及び投資有価証券	26, 492	26, 621	129
満期保有目的債券	26, 492	26, 621	129
(4) 日本学生支援債券 債券発行差額	(240, 000) (2)	(239, 982)	
	(240, 002)	(239, 982)	(△20)
(5) 長期借入金	(9, 390, 525)	(9, 239, 199)	(△151, 326)

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金及び破産再生更生債権等の種類に基づく区分ごとに、無利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、有利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は業界団体が公表している価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で満期となるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 日本学生支援債券

当法人の発行する日本学生支援債券の時価は、業界団体が公表している価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、無利息である一般会計借入金及び特別会計借入金については、法令上の国からの償還免除相当額を見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、財政融資資金及び金融機関からの借入については、主として借入毎の元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## V 貸貸等不動産の時価等の開示に関する注記

貸貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

附 属 明 細 書  
(一 般 勘 定)

## (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,361,074,179	193,719,962	12,884,991	1,541,909,150	588,638,544	93,653,025	0	0	953,270,606	
	構築物	28,256,437	0	0	28,256,437	11,914,622	1,447,840	0	0	16,341,815	
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,201,729	0	0	0	689,080	
	工具器具備品	3,688,240,260	1,014,428,393	1,337,346,138	3,365,322,515	1,568,147,090	765,736,045	0	0	1,797,175,425	
	計	5,084,461,685	1,208,148,355	1,350,231,129	4,942,378,911	2,174,901,985	860,836,910	0	0	2,767,476,926	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	34,807,016,560	0	648,015,991	34,159,000,569	13,987,212,198	612,019,174	0	0	20,171,788,371	
	構築物	37,368,139	0	11,658,972	25,709,167	17,188,831	488,676	0	0	8,520,336	
	工具器具備品	177,221,473	0	16,844,301	160,377,172	139,913,669	985,091	0	0	20,463,503	
	計	35,021,606,172	0	676,519,264	34,345,086,908	14,144,314,698	613,492,941	0	0	20,200,772,210	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060	
	計	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060	
有形固定資産合計	建物	36,168,090,739	193,719,962	660,900,982	35,700,909,719	14,575,850,742	705,672,199	0	0	21,125,058,977	
	構築物	65,624,576	0	11,658,972	53,965,604	29,103,453	1,936,516	0	0	24,862,151	
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,201,729	0	0	0	689,080	
	工具器具備品	3,865,461,733	1,014,428,393	1,354,190,439	3,525,699,687	1,708,060,759	766,721,136	0	0	1,817,638,928	
	土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060	
	計	50,778,617,917	1,208,148,355	2,026,750,393	49,960,015,879	16,319,216,683	1,474,329,851	0	0	33,640,799,196	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	10,511,170,031	2,192,531,297	176,137	12,703,525,191	6,646,257,393	1,087,469,472	0	0	6,057,267,798	
	計	10,511,170,031	2,192,531,297	176,137	12,703,525,191	6,646,257,393	1,087,469,472	0	0	6,057,267,798	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0	
	計	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495	
	電話加入権	767,000	0	0	767,000	0	0	0	0	767,000	
	計	5,451,354,495	0	0	5,451,354,495	0	0	0	0	5,451,354,495	
無形固定資産合計	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495	
	ソフトウェア	11,306,900,281	2,192,531,297	176,137	13,499,255,441	7,441,987,643	1,087,469,472	0	0	6,057,267,798	
	電話加入権	767,000	0	0	767,000	0	0	0	0	767,000	
	計	16,758,254,776	2,192,531,297	176,137	18,950,609,936	7,441,987,643	1,087,469,472	0	0	11,508,622,293	
投資その他の資産	投資有価証券	22,486,339,522	4,005,799,279	2,498,883,579	23,993,255,222	0	0	0	0	23,993,255,222	
	破産再生更生債権等	99,614,319,157	13,748,015,569	1,009,004,990	112,353,329,736	0	0	0	0	112,353,329,736	
	貸倒引当金	△ 99,220,680,413	△ 12,611,962,934	△ 1,009,004,990	△ 110,823,638,357	0	0	0	0	△ 110,823,638,357	*
	未収財源措置予定額	103,811,918,439	14,067,102,256	17,405,385,771	100,473,634,924	0	0	0	0	100,473,634,924	
	差入保証金	46,213,004	87,655	1,632,000	44,668,659	0	0	0	0	44,668,659	
	計	126,738,109,709	19,209,041,825	19,905,901,350	126,041,250,184	0	0	0	0	126,041,250,184	

\*当期減少額のうち目的取崩額は1,009,004,990円であります。

## (2) 有価証券の明細

## ①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的	第305回10年国債	2,485,042,500	2,500,000,000	2,498,883,579	0	
貸借対照表計上額合計				2,498,883,579		

## ②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的	第310回10年国債	1,575,904,000	1,600,000,000	1,596,441,715	0	
	第312回10年国債	1,982,100,000	2,000,000,000	1,996,813,507	0	
	第72回5年神奈川県債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第51回5年川崎市債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	H29第3回5年大阪市債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	H29第8回5年北海道債	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	0	
	H29第2回5年北九州市債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	H29第2回5年京都市債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	H29第10回5年愛知県債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	H29第3回5年広島市債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	H29第7回5年埼玉県債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	H29第1回5年鹿児島県債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	H29第5回5年大阪市債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第8回5年群馬県債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	H29第10回5年北海道債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	H29第7回5年札幌市債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	H29第8回5年札幌市債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	H29第12回5年静岡県債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	H29第1回5年長野県債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	H29第10回5年京都府債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	H29第10回5年福岡市債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	H29第7回5年大阪市債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	H29第2回5年仙台市債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	H29第14回5年北海道債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
	H29第2回5年福島県債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	H29第6回5年広島県債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	H29第7回5年千葉県債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第76回5年神奈川県債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	
	H30第6回5年京都府債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	H30第3回5年大阪市債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	H30第2回5年京都市債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	H30第2回5年北九州市債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	H30第11回5年北海道債	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				23,993,255,222		

## (3) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
		新規貸与額	回収額	償却額	返還免除額		
第一種学貸与金 (うち破産再生更生債権等)	2,752,122,020,952 (39,100,070,672)	347,323,850,500	241,798,435,483	456,848,362	28,038,643,891	2,829,151,943,716 (41,411,181,758)	
第二種学貸与金 (うち破産再生更生債権等)	6,622,146,949,090 (60,514,248,485)	640,041,610,000	582,030,965,682	552,156,628	2,017,915,302	6,677,587,521,478 (70,942,147,978)	
計 (うち破産再生更生債権等)	9,374,268,970,042 (99,614,319,157)	987,365,460,500	823,829,401,165	1,009,004,990	30,056,559,193	9,506,739,465,194 (112,353,329,736)	

\*返還免除の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第3項の規定により当年度に返還を免除したものであります。

## (4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高 (内一年以内返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
一般会計借入金	2,746,696,508,451 ( - )	95,779,132,000	27,908,344,255	2,814,567,296,196 (13,086,565,196)	無利息	令和元年度～令和36年度	*
特別会計借入金	21,982,530,822 ( - )	127,691,000	72,171,354	22,038,050,468 ( - )	無利息	令和29年度～令和36年度	*
財政融資資金借入金	6,149,760,000,000 (550,540,000,000)	698,900,000,000	550,540,000,000	6,298,120,000,000 (567,720,000,000)	0.433	令和元年度～令和20年度	
民間借入金(農林中央金庫)	70,200,000,000 (70,200,000,000)	47,400,000,000	70,200,000,000	47,400,000,000 (47,400,000,000)	0.000	令和元年度	
民間借入金(北陸銀行)	27,200,000,000 (27,200,000,000)	25,400,000,000	27,200,000,000	25,400,000,000 (25,400,000,000)	0.000	令和元年度	
民間借入金(信金中央金庫)	70,300,000,000 (70,300,000,000)	47,400,000,000	70,300,000,000	47,400,000,000 (47,400,000,000)	0.000	令和元年度	
民間借入金(資産管理サービス信託銀行)	140,600,000,000 (140,600,000,000)	74,000,000,000	140,600,000,000	74,000,000,000 (74,000,000,000)	0.000	令和元年度	
民間借入金(大分銀行)	21,700,000,000 (21,700,000,000)	5,600,000,000	21,700,000,000	5,600,000,000 (5,600,000,000)	0.000	令和元年度	
民間借入金(三菱UFJ信託銀行)	0 ( - )	47,400,000,000	0	47,400,000,000 (47,400,000,000)	0.000	令和元年度	
民間借入金(四国銀行)	0 ( - )	8,600,000,000	0	8,600,000,000 (8,600,000,000)	0.000	令和元年度	
計	9,248,439,039,273 (880,540,000,000)	1,050,606,823,000	908,520,515,609	9,390,525,346,664 (836,606,565,196)			

\*一般会計および特別会計について減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものであります。

## (5) 日本学生支援債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高 (内一年以内償還予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
第四十三回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 ( - )	0.001	平成30年6月20日	発行価額：債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第四十四回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 ( - )	0.001	平成30年9月20日	発行価額：債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第四十五回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 ( - )	0.001	平成30年11月20日	発行価額：債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第四十六回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 ( - )	0.001	平成31年2月20日	発行価額：債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第四十七回日本学生支援債券	30,000,000,000 ( - )	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和元年6月20日	発行価額：債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第四十八回日本学生支援債券	30,000,000,000 ( - )	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和元年9月20日	発行価額：債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第四十九回日本学生支援債券	30,000,000,000 ( - )	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和元年11月20日	発行価額：債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第五十回日本学生支援債券	30,000,000,000 ( - )	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和2年2月20日	発行価額：債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第五十一回日本学生支援債券	0 ( - )	30,000,000,000	0	30,000,000,000 ( - )	0.001	令和2年6月19日	発行価額：債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第五十二回日本学生支援債券	0 ( - )	30,000,000,000	0	30,000,000,000 ( - )	0.001	令和2年9月18日	発行価額：債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第五十三回日本学生支援債券	0 ( - )	30,000,000,000	0	30,000,000,000 ( - )	0.001	令和2年11月20日	発行価額：債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第五十四回日本学生支援債券	0 ( - )	30,000,000,000	0	30,000,000,000 ( - )	0.001	令和3年2月19日	発行価額：債券の金額100円につき金100円00銭2厘
計	240,000,000,000 (120,000,000,000)	120,000,000,000	120,000,000,000	240,000,000,000 (120,000,000,000)			

## (6) 引当金の明細

## ①引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	113,265,000	0	0	0	113,265,000	
計	113,265,000	0	0	0	113,265,000	

## ②貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
第一種学資貸与金	2,752,122,020,952	77,029,922,764	2,829,151,943,716	54,151,199,183	△ 1,551,850,503	52,599,348,680	
一般債権	正常先	2,540,817,861,219	80,642,834,511	2,621,460,695,730	731,222,864	△ 31,057,947	700,164,917
	要注意先	57,238,803,544	2,560,808,986	59,799,612,530	653,020,802	△ 49,668,613	603,352,189
	要管理先	87,850,837,085	△ 4,083,801,240	83,767,035,845	1,349,154,113	△ 44,197,127	1,304,956,986
	小計	2,685,907,501,848	79,119,842,257	2,765,027,344,105	2,733,397,779	△ 124,923,687	2,608,474,092
貸倒懸念債権	破綻懸念先	27,114,448,432	△ 4,401,030,579	22,713,417,853	12,407,116,009	△ 3,372,081,736	9,035,034,273
破産再生 更生債権等	実質破綻先	32,366,466,905	2,347,345,321	34,713,812,226	32,325,415,995	1,966,538,220	34,291,954,215
	破綻先	6,733,603,767	△ 36,234,235	6,697,369,532	6,685,269,400	△ 21,383,300	6,663,886,100
	小計	39,100,070,672	2,311,111,086	41,411,181,758	39,010,685,395	1,945,154,920	40,955,840,315
第二種学資貸与金	6,622,146,949,090	55,440,572,388	6,677,587,521,478	111,868,336,311	2,888,667,035	114,757,003,346	
一般債権	正常先	5,933,784,315,155	59,483,823,104	5,993,268,138,259	2,826,269,831	△ 86,079,013	2,740,190,818
	要注意先	241,633,243,564	3,671,637,807	245,304,881,371	3,217,313,962	△ 185,449,392	3,031,864,570
	要管理先	294,761,031,520	△ 14,574,437,747	280,186,593,773	6,394,083,598	57,806,042	6,451,889,640
	小計	6,470,178,590,239	48,581,023,164	6,518,759,613,403	12,437,667,391	△ 213,722,363	12,223,945,028
貸倒懸念債権	破綻懸念先	91,454,110,366	△ 3,568,350,269	87,885,760,097	39,220,673,902	△ 6,555,413,626	32,665,260,276
破産再生 更生債権等	実質破綻先	46,910,365,338	9,337,217,954	56,247,583,292	46,762,376,192	8,527,766,749	55,290,142,941
	破綻先	13,603,883,147	1,090,681,539	14,694,564,686	13,447,618,826	1,130,036,275	14,577,655,101
	小計	60,514,248,485	10,427,899,493	70,942,147,978	60,209,995,018	9,657,803,024	69,867,798,042
貸付金利息に係る未収収益	778,323,054	△ 60,679,384	717,643,670	6,051,533	△ 471,720	5,579,813	
計	9,375,047,293,096	132,409,815,768	9,507,457,108,864	166,025,587,027	1,336,344,812	167,361,931,839	

## \*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	100,000,000	0	0	100,000,000	
	計	100,000,000	0	0	100,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	資本剰余金	△ 461,295,206	0	0	△ 461,295,206	
	損益外除売却差額相当額	△ 10,235,396,703	△ 676,519,264	0	△ 10,911,915,967	*
	計	△ 10,696,691,909	△ 676,519,264	0	△ 11,373,211,173	
	損益外減価償却累計額	△ 14,515,265,865	△ 613,492,941	△ 188,713,858	△ 14,940,044,948	*
	損益外減損損失累計額	△ 484,100,346	0	△ 484,100,346	0	*
	民間出えん金	58,745,446,994	0	0	58,745,446,994	
差引計	33,049,388,874	△ 1,290,012,205	△ 672,814,204	32,432,190,873		

\*減少要因は特定償却資産の除売却等によるものであります。

## (8) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	19,024,131,710	5,985,323,730	0	25,009,455,440	前期未処分利益からの積立により増加した。
前中期目標期間繰越積立金	18,030,006,644	0	0	18,030,006,644	
計	37,054,138,354	5,985,323,730	0	43,039,462,084	

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
3,261,934,900	13,399,960,000	15,036,886,053	1,625,008,847	0	16,661,894,900	0

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

・運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
奨学金事業	7,300,704,829	7,270,835,085	人件費：1,935,563,139 業務委託費：2,757,817,092 支払手数料：784,421,291 通信運搬費：665,234,410 支払賃借料：429,707,714 維持修繕費：369,978,137 その他：328,113,302
留学生支援事業	4,997,595,289	4,933,010,461	人件費：732,495,665 奨学金：3,651,108,000 その他：549,406,796
学生生活支援事業	332,953,752	301,524,270	人件費：201,806,065 業務委託費：42,124,201 その他：57,594,004
法人共通	1,340,600,102	1,292,326,825	人件費：1,228,858,805 業務委託費：38,021,821 その他：25,446,199
期間進行基準による振替額			
法人共通	1,065,032,081	1,065,032,081	土地建物借料：508,859,996 公租公課：241,406,605 業務委託費：81,027,416 その他：233,738,064
費用進行基準による振替額	0	－(費用進行基準を採用した業務はありません)	－
会計基準第81第4項による振替額	0	－	－
合計	15,036,886,053	14,862,728,722	

・資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
奨学金事業	1,420,371,915	奨学金業務システム改修：914,697,327 その他：505,674,588	0	
留学生支援事業	115,195,307	東京国際交流館プラザ平成冷水熱交換器増設その他工事：17,258,400 留学生給与等システムの改修：14,040,000 兵庫国際交流会館 電気温水器更新工事：12,733,200 その他：71,163,707	0	
学生生活支援事業	643,248	デスクトップPC及び統計解析ソフト：643,248	0	
法人共通	88,798,377	市谷事務所PBX及び電話機の交換：26,553,960 市谷事務所セキュリティゲート設置：14,450,400 駒場事務所トイレ改修工事等：11,826,000 その他：35,968,017	0	
合計	1,625,008,847		0	

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		預り補助金等	資産見返補助金等	未収財源措置予定額	収益計上	
一般会計借入金償還免除	27,908,344,255	0	0	27,908,344,255	0	
特別会計借入金償還免除	72,171,354	0	0	72,171,354	0	
返還免除補填金	1,138,244,000	0	0	1,138,244,000	0	
回収不能債権補填金	6,054,082,000	0	0	6,054,082,000	0	
政府補給金	5,501	0	0	△ 17,767,455,838	17,767,461,339	
留学生交流支援事業費補助金	8,016,850,000	296,776,282	0	0	7,720,073,718	
奨学金業務システム開発費補助金	1,350,508,896	0	763,020,000	0	587,488,896	
計	44,540,206,006	296,776,282	763,020,000	17,405,385,771	26,075,023,953	

(11) 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

(12) 恩賜基金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
恩賜基金	恩賜金	1,000,000	0	0	1,000,000	現金及び預金
	恩賜金より生じた運用利息	3,123,065	59	0	3,123,124	現金及び預金
計		4,123,065	59	0	4,123,124	

(注) 独立行政法人日本学生支援機構に関する省令第18条第2項により管理しております。

## (13) セグメント情報の開示

(単位:円)

	奨学金事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>					
事業費用					
学資金貸与業務費	72,921,550,113	0	0	0	72,921,550,113
留学生学資金支給業務費	0	13,199,669,881	0	0	13,199,669,881
留学生寄宿舎運営・助成業務費	0	905,715,225	0	0	905,715,225
留学試験業務費	0	755,253,569	0	0	755,253,569
日本語予備教育業務費	0	690,207,703	0	0	690,207,703
留学生交流推進業務費	0	885,912,432	0	0	885,912,432
研修・情報提供業務費	0	0	138,708,278	0	138,708,278
修学環境等調査研究業務費	0	0	200,371,651	0	200,371,651
一般管理費	0	0	0	2,432,173,080	2,432,173,080
計	72,921,550,113	16,436,758,810	339,079,929	2,432,173,080	92,129,561,932
事業収益					
運営費交付金収益	7,300,704,829	4,997,595,289	332,953,752	2,405,632,183	15,036,886,053
学資金貸与金利息	32,563,949,930	0	0	0	32,563,949,930
延滞金収入	3,887,379,041	0	0	0	3,887,379,041
留学生宿舎収入	0	631,040,598	0	0	631,040,598
日本語学校収入	0	319,269,565	0	0	319,269,565
日本留学試験検定料収入	0	689,391,952	0	0	689,391,952
その他事業収入	56,443,315	171,284,850	0	39,923,151	267,651,316
受託収入	0	4,915,058	0	0	4,915,058
補助金等収益	18,354,950,235	7,720,073,718	0	0	26,075,023,953
財源措置予定額収益	14,067,102,256	0	0	0	14,067,102,256
寄附金収益	71,813,630	1,949,941,848	6,377,383	0	2,028,132,861
資産見返負債戻入	1,069,629,684	85,325,248	1,876,039	68,540,273	1,225,371,244
財務収益	156,527,910	1,179	0	268,268	156,797,357
計	77,528,500,830	16,568,839,305	341,207,174	2,514,363,875	96,952,911,184
事業損益	4,606,950,717	132,080,495	2,127,245	82,190,795	4,823,349,252
<b>II 臨時損益等</b>					
臨時損失	1,187,674	403,127	263,830	75,628	1,930,259
臨時利益	1,187,674	403,127	263,830	75,628	1,930,259
当期総損益	4,606,950,717	132,080,495	2,127,245	82,190,795	4,823,349,252

	奨学金事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
Ⅲ行政サービス実施コスト					
業務費用	72,922,737,787	16,437,161,937	339,343,759	2,432,248,708	92,131,492,191
(控除)自己収入等	△ 36,736,186,074	△ 3,767,214,562	△ 6,377,383	△ 40,191,419	△ 40,549,969,438
損益外減価償却相当額	0	467,228,451	0	146,264,490	613,492,941
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	3,284,850	21,000	399,210	3,705,060
引当外賞与見積額	△ 5,670,206	△ 2,258,449	△ 535,288	△ 2,990,996	△ 11,454,939
引当外退職給付増加見積額	13,658,564	5,440,219	1,289,416	7,204,801	27,593,000
機会費用	1,847,415,927	0	0	1,125,439,460	2,972,855,387
(控除)法人税等及び国庫納付額	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	38,041,955,998	13,143,642,446	333,741,504	3,668,374,254	55,187,714,202
Ⅳ総資産					
現金及び預金	214,638,478,882	4,490,131,477	382,392,688	2,264,070,764	221,775,073,811
貸付金	9,337,853,421,789	0	0	0	9,337,853,421,789
貸付金(第一種学資貸与金)	2,787,740,761,958	0	0	0	2,787,740,761,958
貸付金(第二種学資貸与金)	6,606,645,373,500	0	0	0	6,606,645,373,500
貸倒引当金	△ 56,532,713,669	0	0	0	△ 56,532,713,669
有価証券	2,498,883,579	0	0	0	2,498,883,579
その他流動資産	2,269,708,620	213,192,403	61,754	23,588,831	2,506,551,608
有形固定資産	1,549,241,127	18,213,018,871	4,936,413	13,873,602,785	33,640,799,196
無形固定資産	5,971,435,503	5,533,724,577	969,698	2,492,515	11,508,622,293
投資その他の資産	125,996,581,525	0	0	44,668,659	126,041,250,184
投資有価証券	23,993,255,222	0	0	0	23,993,255,222
破産再生更生債権等	112,353,329,736	0	0	0	112,353,329,736
貸倒引当金	△ 110,823,638,357	0	0	0	△ 110,823,638,357
未収財源措置予定額	100,473,634,924	0	0	0	100,473,634,924
差入保証金	0	0	0	44,668,659	44,668,659
計	9,690,777,751,025	28,450,067,328	388,360,553	16,208,423,554	9,735,824,602,460

- 奨学金事業は独立行政法人日本学生支援機構法(以下機構法)第13条第1項第1号に係る事業として、経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対する奨学金貸与及び支給等の事業を実施しております。  
留学生支援事業は機構法第13条第1項第2号及び3号、4号、5号、6号並びに7号に係る事業として、留学生に対する学資金支給事業、留学生の寄宿舎運営・助成事業、日本への留学を希望する外国人に対する留学試験事業、留学生に対する日本語教育事業、留学生交流推進事業を実施しております。  
学生生活支援事業は機構法第13条第1項第8号及び9号に係る事業として、大学等が学生等に対して行う相談・指導事業の研修・情報提供事業、修学環境整備のための調査及び研究事業を実施しております。
- 法人共通に含めた主な費用及び収益の内訳  
費用：管理部門の person 費1,192,611千円、各事務所の土地建物借料512,604千円、公租公課243,183千円  
収益：管理部門の運営費交付金予算相当額から資産見返負債に計上した額を除いた額
- 法人共通に含めた資産の内訳  
現金及び預金：翌期以降の費用等の支払に充てるための現預金であります。  
建物並びに構築物、工具器具備品：事務所に係る資産であります。  
土地：事務所の土地であります。

## (14) 主な事業費用の内訳

(単位：円)

奨学金事業		留学生支援事業		学生生活支援事業		法人共通	
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
学資金貸与業務費		留学生学資金支給業務費		研修・情報提供業務費		一般管理費	
返還免除損	30,056,559,193	奨学金	12,243,075,000	人件費	91,798,525	人件費	1,192,611,479
支払利息	28,441,558,958	人件費	244,487,772	支払賃借料	9,630,963	土地建物借料	512,603,902
貸倒引当金繰入	2,345,349,802	減価償却費	11,797,035	減価償却費	1,458,911	公租公課	243,182,739
人件費	2,264,937,610	その他	700,310,074	その他	35,819,879	減価償却費	71,419,766
減価償却費	1,757,591,194	計	13,199,669,881	計	138,708,278	その他	412,355,194
その他	8,055,553,356	留学生寄宿舎運営・助成業務費		修学環境等調査研究業務費		計	
計	72,921,550,113	業務委託費	373,706,960	人件費	122,926,285	2,432,173,080	
		支援金	151,517,069	業務委託費	36,367,904		
		光熱水料	86,649,033	支払賃金	7,798,952		
		人件費	77,816,122	印刷製本費	7,218,634		
		維持修繕費	70,350,095	減価償却費	417,128		
		減価償却費	60,367,386	その他	25,642,748		
		その他	85,308,560	計	200,371,651		
		計	905,715,225				
		留学試験業務費					
		業務委託費	347,497,247				
		支払賃借料	79,965,641				
		人件費	77,677,219				
		諸謝金	66,270,130				
		通信運搬費	59,385,596				
		支払賃金	56,604,682				
		減価償却費	13,188,505				
		その他	54,664,549				
		計	755,253,569				
		日本語予備教育業務費					
		人件費	350,919,299				
		支払賃金	154,558,952				
		業務委託費	53,459,053				
		減価償却費	29,596,287				
		維持修繕費	23,346,304				
		その他	78,327,808				
		計	690,207,703				
		留学生交流推進業務費					
		留学準備金	214,199,174				
		人件費	188,658,581				
		業務委託費	163,133,768				
		旅費	106,547,849				
		支払賃金	55,371,539				
		減価償却費	2,470,170				
		その他	155,531,351				
		計	885,912,432				

## (15) 主な資産、負債の明細

(単位：円)

## ① 現金及び預金

項目	金額	備考
現金	4,588,088	
普通預金	188,226,505,689	
郵便振替	2,710,963,461	
別段預金	30,833,016,573	
計	221,775,073,811	

## ② 未収収益

項目	金額	備考
学資貸与金利息	717,643,670	
有価証券利息	16,982,702	
計	734,626,372	

## ③ 未収金

項目	金額	備考
奨学金業務システム開発費補助金	1,350,508,896	
回収委託分	189,802,721	
留学生宿舍収入	47,192,901	
その他未収金	168,050,576	
計	1,755,555,094	

## ④ 未収財源措置予定額

項目	金額	備考
第一種学資貸与金返還免除繰延資産見合	28,038,415,001	
第一種学資貸与金(財融)返還免除繰延資産見合	546,890	
第二種学資貸与金返還免除繰延資産見合	12,776,155,082	
未払利息見合	△ 21,888,042,723	
第一種学資貸与金貸倒引当金見合(新債権)	11,579,831,106	※
第一種学資貸与金貸倒引当金見合(新債権・財融)	8,065,402	※
第二種学資貸与金貸倒引当金見合(旧債権)	16,564,532,485	※
第二種学資貸与金貸倒引当金見合(新債権)	53,394,131,681	※
計	100,473,634,924	

※新債権とは機構設立後に、旧債権とは旧日本育英会がそれぞれ貸出した債権であります。

## ⑤ 預り寄附金

項目	金額	備考
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	1,815,745,218	
奨学寄附金	203,983,000	
留学生支援事業に係る寄附金	5,347,340	
計	2,025,075,558	

## ⑥ 未払金

項目	金額	備考
奨学金業務システム改修費	2,508,746,270	
延滞債権回収委託費	785,952,618	
退職手当	173,541,700	
留学生寄宿舎に係る業務費	165,442,999	
奨学金貸与事業に係る業務委託	148,270,897	
文部科学省外国人留学生学習奨励費	139,080,000	
その他未払金	336,395,181	
計	4,257,429,665	

## ⑦ 未払費用

項目	金額	備考
借入金利息	5,574,527,208	
債券利息	488,376	
その他未払費用	137,156,855	
計	5,712,172,439	

## ⑧ 前受金

項目	金額	備考
日本留学試験検定料収入前受金	155,612,880	
日本語教育センター前受金	131,820,140	
日本留学海外拠点連携推進事業前受金	8,465,512	
その他前受金	10,301,880	
計	306,200,412	

## ⑨ 預り金

項目	金額	備考
留学生支援事業預り金	129,481,700	
奨学金貸与事業返戻金	42,587,327	
預り市町村民税徴収金等	25,652,102	
その他預り金	171,297,998	
計	369,019,127	

## ⑩ 仮受金

項目	金額	備考
第一種仮受金	6,933,329	
第二種仮受金	45,536,376	
計	52,469,705	

## ⑪ 長期預り寄附金

項目	金額	備考
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	764,922,768	
奨学寄附金	2,069,994,989	
留学生支援事業に係る寄附金	32,041,699	
計	2,866,959,456	